

堅調な推移が見込まれる冷凍調理食品

増加する冷凍食品の利用

2022年の全国の世帯当たりの冷凍調理食品消費額は10,106円と、2010年(5,432円)の1.9倍に、コロナ前の2019年(7,817円)の1.3倍に増加しました(図表1)。また、広島市においても9,694円と、全国同様に過去最高を更新しています。

これは、コロナ禍において、①外食機会が減少し、テレワークの実施等により在宅時間が増加したこと、②手軽に調理でき、長期間保存がきく(まとめ買いができる)冷凍調理食品の簡便さが受け入れられたこと等によるとみられます。

幅広い年代で消費額が増加

冷凍調理食品の消費額は全ての年代で増加しています。因みに、2022年の全国の消費額は世帯主年齢40～50代の世帯が12,000円を超えて多いものの、2019年対比の金額・伸び率ともに、60代以上の世帯の増加が際立つなど、広がりをみせています(図表2)。

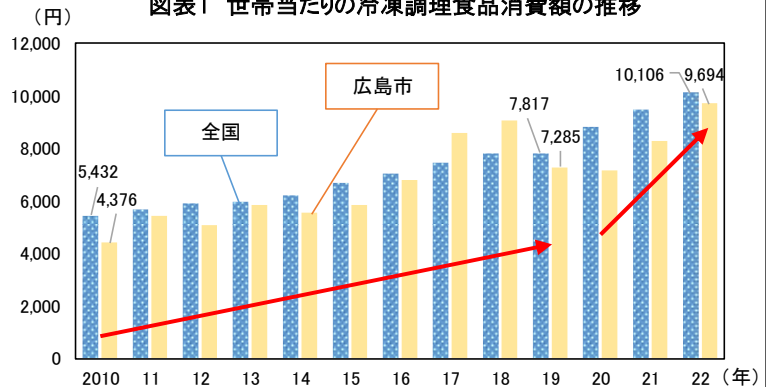
コロナ禍における利用の拡大により、冷凍技術の進歩等による品質の向上(おいしさの進化)が改めて評価されていることや、近年、女性の有業者数が増加し(図表3)、共働き世帯が増えていることもプラス要因として働き、アフターコロナ下においても冷凍調理食品の需要は堅調に推移するとみられます。

図表2 全国の世帯当たりの冷凍調理食品消費額
(世帯主の年齢別・2019年ー2022年)

	2019年	2022年	2019年比	
			増加額	増加率
29歳以下	5,547	5,866	+319	5.8
30～39歳	8,782	10,164	+1,382	15.7
40～49歳	10,536	12,146	+1,610	15.3
50～59歳	10,518	12,193	+1,675	15.9
60～69歳	7,347	10,268	+2,921	39.8
70歳以上	4,737	7,859	+3,122	65.9

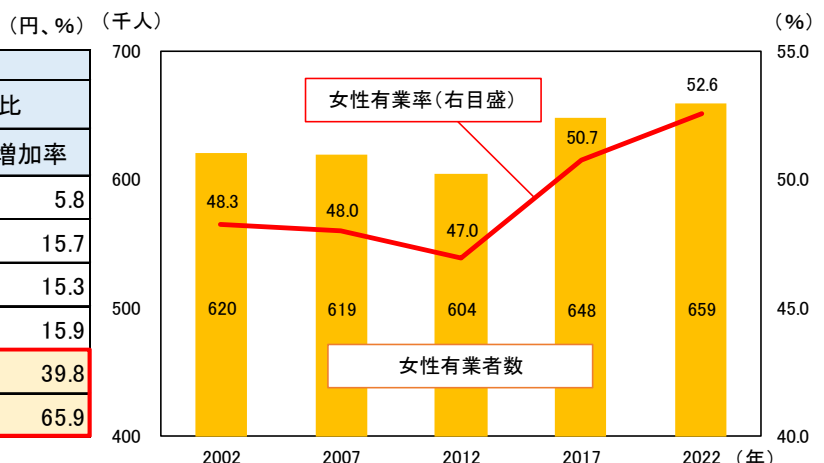
(注) 2人以上の世帯
(資料) 総務省「家計調査」より当部作成

図表1 世帯当たりの冷凍調理食品消費額の推移



(注) 2人以上の世帯
(資料) 総務省「家計調査」より当部作成

図表3 広島県の女性有業者数と有業率



(資料) 総務省「就業構造基本調査」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：助永 (TEL082-247-4958) までお願いします。